

平成 28 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社バロックジャパンリミテッド
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 村井 博之
(コード番号：3548 東証)
問合わせ先 取締役 常務執行役員 管理本部長 山崎 浩史
TEL 03-5738-5775

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 11 月 1 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 29 年 1 月期（平成 28 年 2 月 1 日から平成 29 年 1 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 29 年 1 月期			平成 29 年 1 月期 第 2 四半期累計期間		平成 28 年 1 月期	
	予想	対売上高 比率	対前期 増減率	実績	対売上高 比率	実績	対売上高 比率
売 上 高	72,843	100.0	5.9	32,281	100.0	68,769	100.0
営 業 利 益	6,146	8.4	2.5	2,088	6.5	5,996	8.7
経 常 利 益	6,386	8.8	4.0	1,851	5.7	6,141	8.9
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	4,424	6.1	4.8	1,214	3.8	4,221	6.1
1 株 当 たり 当 期 （ 四 半 期 ） 純 利 益	136 円 75 銭			38 円 78 銭		134 円 85 銭	
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	未定			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成28年1月期（実績）及び平成29年1月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成29年1月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（4,200,000株）を含めた期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期（四半期）純利益につきましては、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
4. 平成29年1月期（予想）につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。

【平成 29 年 1 月期の業績予想の前提条件】

(当社グループにおける市場の見通し)

当社グループは、主に女性向け衣料及び服飾雑貨の製造小売業、いわゆるSPA（「Speciality store retailer of Private label Apparel」の略語）として、衣料品及び服飾品の企画及び販売を行っております。また、当社は、グローバル事業の基盤を強化し、海外での事業展開を推進するため、戦略的パートナーである Belle International Holdings Limited との連携により、中国市場でも事業を拡大しております。さらに、北米市場への進出拠点及び世界進出を見据えたブランド情報の発信拠点として、北米子会社を設立し、本年 9 月にはニューヨークへ単独路面店の初出店を果たしております。

国内のアパレル小売市場規模は、米国のサブプライム住宅ローン危機及びリーマンショックによる世界経済の低迷があった平成 19 年から平成 21 年まで緩やかな縮小にありましたが、平成 22 年以降は、ほぼ横ばいで推移しております。このうち、当社グループの属する婦人服・洋品市場は平成 22 年の 5 兆 6,150 億円から平成 26 年の 5 兆 9,086 億円まで年率 1.3% 増で推移し、また、チャネル別でも、当社グループの属する専門店チャネルは平成 22 年の 2 兆 9,055 億円から平成 26 年の 3 兆 2,044 億円まで年率 2.6% 増で推移し、通販を含むその他チャネルは平成 22 年の 5,672 億円から平成 26 年の 7,051 億円まで年率 4.2% 増で推移しております（出所：矢野経済研究所「アパレル産業白書 2015」）。

婦人服・洋品市場の足許の状況は、景気回復への期待感や旺盛なインバウンド需要により一部に消費回復傾向がみられたものの、円高による調達コストの上昇や天候不順等の要因も相まって、堅調な成長軌道への回帰は見込みにくい状況にあります。その一方で、通販チャネルは、引き続き拡大基調が見込まれます。特に日本、米国、中国間における越境 BtoC-EC の市場規模については、高いポテンシャル推計値が経済産業省からも報告されています（各国越境 EC 市場規模推計＝2018 年/2014 年：日本 140.1%、米国 160.3%、中国 229.9%、ただしアパレル商品に限らない物販系、サービス系、デジタル系全般を対象とした推計。出所：経済産業省「平成 26 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備」（電子商取引に関する市場調査））。さらに、当社が海外事業を展開する中国市場に関しては、中間層、富裕層の世帯増加により、足許を含め、ファッション市場が急拡大し、平成 25 年の 45.6 兆円から 58.3 兆円増加し、平成 32 年には 103.9 兆円の世界最大市場に成長すると予測されています（出所：経済産業省「日本ファッション産業の海外展開戦略に関する調査」）。

なお、本資料に記載の平成 29 年 1 月期の業績予想は、平成 29 年 1 月期第 1 四半期まで（平成 28 年 2 月～4 月）は実績値、平成 29 年 1 月期第 2 四半期以降（平成 28 年 5 月～平成 29 年 1 月）は平成 28 年 6 月時点の予想値を基に策定された内容となっております。

(売上高)

平成 29 年 1 月期は、国内売上高 65,808 百万円（前期比 4.6% 増）、海外売上高 7,035 百万円（同 20.1% 増）、連結売上高 72,843 百万円（同 5.9% 増）を見込んでおります。

国内売上高は、平成 28 年 1 月期の 62,908 百万円（前期比 7.2% 増）に対し、平成 29 年 1 月期は 65,808 百万円（同 4.6% 増）を見込んでおります。前期比伸び率が鈍化するのには、国内既存店売上高が平成 28 年 1 月期は、商品企画開発力の強化や商品構成の見直し等の客単価アップ策により前年比 100.7% となったのに対し、平成 29 年 1 月期は、景気見通しの不透明感、個人消費の落込み等を考慮し、既存店売上高を前期比 97.8% と見込んでいることによります。一方、平成 28 年 1 月期は、戦略的なスクラップアンドビルドにより期末店舗数が前期比 1 店舗減であったのに対し、平成 29 年 1 月期は同 36 店舗増を計画しており、国内全店売上高は、平成 28 年 1 月期の 53,493 百万円（前期比 7.1% 増）に対し、平成 29 年 1 月期は 55,844 百万円（同 4.4% 増）を見込んでおります。新規店舗の売上高については、ブランド毎の標準モデル売上高（1 店舗あたりの平均売上高をベースに標準的な面積の店舗売上高として每期設定するもの）に店舗数及び想定稼働月数を乗じて算出しています。加えて、計画の精度を高めるため、出店立地が確定的な店舗については、近隣店舗の売上実績等を参考にした想定売上に基づき計画を作成しています。国内店舗には直営店舗と FC 店舗がありますが、当社と FC 運営会社間の取引が委託販売方式のため、当社の売上高及び売上原価の算出方法は、直営店舗も FC 店舗も変わりません。

さらに、EC チャネル売上高については、平成 28 年 1 月期の 6,579 百万円（前期比 3.8% 増）に対し、平成 29 年 1 月期は自社通販サイトへのポータル機能をもつ電子マガジン「SHEL' MAG」のサービス開始や SHEL' TTER アプリの充実等により 7,081 百万円（前期比 7.6% 増）を見込んでおります。このほかに、国内専門店向けの卸売上、ブランドライセンス事業に係るロイヤリティー収入等 2,881 百万円（前期比 1.6% 増）を見込んでおります。

海外売上高は、平成 28 年 1 月期の 5,860 百万円（前期比 53.1% 増）に対し、平成 29 年 1 月期は 7,035 百万円（同 20.1% 増）を見込んでおります。前期比伸び率が鈍化するのには、連結売上高に計上される当

社連結子会社（巴罗克（上海）企业发展有限公司）から持分法適用関連会社（巴罗克（上海）服饰有限公司）への卸売上高が、小売会社である持分法適用関連会社における仕入抑制の影響で伸びが鈍化することによるものであり、仕入抑制の理由は、平成 28 年 1 月期までブランド認知度を高め、新規顧客を開拓するために、積極的な出店とあわせて積極的な仕入を行った結果、在庫過多となったためです。なお、在庫過多の状況は平成 29 年 1 月期中に解消され、平成 30 年 1 月期からは通常の仕入水準に戻る計画があります。巴罗克（上海）企业发展有限公司の卸売上高は、巴罗克（上海）服饰有限公司の売上計画に必要な仕入計画に基づき策定しております。巴罗克（上海）服饰有限公司の売上計画は、前期の売上実績をベースに今期の出店計画に基づく売上増を加味して策定しており、計画の策定にあたり特段、既存店売上と新規店売上を区別しておりません。なお、平成 29 年 1 月期末の中国合弁事業に関する店舗数は、前期末比で 61 店舗増の 197 店舗を計画しております。

（営業利益）

平成 29 年 1 月期の売上原価は、平成 28 年 1 月期の 29,555 百万円（売上原価率 43.0%）に対して、31,466 百万円（売上原価率 43.2%）を見込んでおります。当社は、平成 28 年 1 月期から成果をあげているサプライチェーンマネジメント（SCM）改革による仕入原価の低減に引き続き取り組みますが、商品の品質向上による仕入原価の増加とお求めやすい価格商品の拡充のため、仕入原価の低減効果が一部抑制されることにより、売上原価率の微増を見込んでおります。

平成 29 年 1 月期の販売費及び一般管理費は、基本的に新規出店に伴う事業の拡大による費用が増加する一方、全社で積極的なコスト削減に取り組むことを計画しております。なお、この中には、上場関連費用を見込んでおります。主な販売費及び一般管理費の増減要素は、以下の通りです。

物流費は、平成 28 年 1 月期の 2,522 百万円（売上高比 3.7%）に対し、平成 29 年 1 月期は 2,483 百万円（売上高比 3.4%）を見込んでおります。売上高比率が 0.3pt 減少するのは、平成 28 年 1 月期から SCM 改革の一環で取り組んでいる物流センターの集約、物流センター入荷時作業の効率化、店舗直送（物流センターを介さない仕入先から店舗への直接納品）、配送効率の改善等の費用削減効果が通年効果として発現することによるものです。

主に国内事業に関わる FC 加盟店への委託料と自社 EC サイトの運営受託者への委託料である販売委託費は、平成 28 年 1 月期の 8,721 百万円（売上高比 12.7%）に対し、平成 29 年 1 月期は 8,480 百万円（売上高比 11.6%）を見込んでおります。売上高比率が 1.1pt 減少するのは、FC 加盟店及び EC 運営受託者と継続的に委託料率の見直し交渉を行っていることに加え、FC 店舗による出店が 2 店舗に留まること等によるものです。

歩合家賃は、平成 28 年 1 月期の 7,018 百万円（売上高比 10.2%）に対し、平成 29 年 1 月期は売上高比横ばいの 7,459 百万円（売上高比 10.2%）を見込んでおります。

人件費は、平成 28 年 1 月期の 7,126 百万円（売上高比 10.4%）に対し、平成 29 年 1 月期は 7,673 百万円（売上高比 10.5%）を見込んでおります。売上高比が 0.1pt 増加するのは、主に直営形態での出店の増加（平成 28 年 1 月期末の直営店舗数が前期比 2 店舗増であったのに対し、平成 29 年 1 月期は同 35 店舗増）によるものです。

その他の販売費及び一般管理費は、平成 28 年 1 月期の 7,830 百万円（売上高比 11.4%）に対し、平成 29 年 1 月期は 9,135 百万円（売上高比 12.5%）を見込んでおります。売上高比が 1.1pt 増加するのは、直営形態での出店増加に伴う減価償却費及びその他関連費用の増加、並びに商品企画力やその他本社機能強化のための業務委託費の増加等によるものです。

以上の結果、平成 29 年 1 月期の営業利益は 6,146 百万円（前期比 2.5%増）を見込んでおります。

(経常利益)

営業外収益は主に受取利息と持分法による投資利益であり、受取利息は前期実績ベースで見込んでおります。持分法による投資利益は Belle International Holdings Limited との合弁会社である巴罗克（上海）服飾有限公司による小売事業の利益計画に基づき算定しており、主に新規出店による売上増により平成 29 年 1 月期は 498 百万円（前期比 82.8%増）を見込んでおります。これにより、平成 29 年 1 月期の営業外収益は 560 百万円（前期比 39.7%増）を見込んでおります。

営業外費用は、主に支払利息であり、支払利息は有利子負債の返済計画等に応じて見込んでおり、平成 29 年 1 月期の営業外費用は 319 百万円（前期比 24.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 1 月期の経常利益は 6,386 百万円（前期比 4.0%増）を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおらず、法人税等は国内及び海外における法定実効税率を基に見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 1 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 4,424 百万円（前期比 4.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

BAROQUE JAPAN LIMITED

平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL https://www.baroque-global.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山崎 浩史 (TEL)03(5738) 5775
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(千円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
29年1月期第2四半期	32,281,244	6.5	2,088,790	△4.0	1,851,367	△20.4	1,214,063	△12.1
28年1月期第2四半期	30,320,075	11.5	2,175,339	-	2,324,657	-	1,380,807	-

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 245,405千円(△83.2%) 28年1月期第2四半期 1,458,315千円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	38 78	-
28年1月期第2四半期	44 11	-

(注) 当社は、平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	千円	千円	%
29年1月期第2四半期	28,997,359	6,069,885	19.9
28年1月期	28,298,751	5,853,528	19.5

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 5,761,832千円 28年1月期 5,518,734千円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	-	0 00	-	0 00	0 00
29年1月期	-	0 00			
29年1月期(予想)			-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
通期	72,843,276	5.9	6,146,210	2.5	6,386,238	4.0	4,424,395	4.8	136.75

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（公募株式数4,200,000株を含めた期中平均株式数）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (BAROQUE USA LIMITED)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	156,515株	28年1月期	156,515株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	-株	28年1月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	156,515株	28年1月期2Q	156,515株

(注) 1. 当社は、平成28年8月24日の当社取締役会の決議に基づき、当社株式1株を200株に分割しております。

2. 当社は、平成28年8月24日の当社取締役会の決議により、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この短信決算は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)における我が国経済は、中国経済の先行きやEU情勢の不安から円高の進行や株式市況が悪化する中、実質賃金の低迷から個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するカジュアルウェア専門店業界におきましても、消費者の低価格志向が強まる傾向がみられ、天候不順による外的要因も相まって、引き続き不安定な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループの国内事業におきましては、既存店で客数、客単価で苦戦を強いられたものの、前期に引き続き新規出店が順調に推移するとともに、Eコマースおよびアウトレット店舗が前年を上回る結果となりました。また、商品開発力の強化、仕入原価率の低減、物流費の適正化等のサプライチェーンマネジメント改革に積極的に取り組んでまいりました。

海外事業におきましては、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedと共同で設立した合弁会社において、前年に引き続き「MOUSSY」「SLY」の主要2ブランドを中心に新規出店を加速することで、極めて高い売上の伸びを実現いたしました。

当第2四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は353店舗(直営店260店舗、FC店93店舗)、同海外店舗数は8店舗(すべてFC店)、合計361店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は158店舗になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は322億81百万円、営業利益は20億88百万円、経常利益は18億51百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億98百万円増加して289億97百万円となりました。これは、現金及び預金が13億75百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億82百万円増加して229億27百万円となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加して60億69百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したBAROQUE USA LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845,953	9,221,436
売掛金	6,145,635	5,176,661
商品	5,348,708	5,551,489
貯蔵品	76,758	84,325
繰延税金資産	702,355	757,314
その他	382,310	577,740
貸倒引当金	△11,250	△14,288
流動資産合計	20,490,471	21,354,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,590,350	3,945,624
減価償却累計額	△2,462,536	△2,637,755
建物及び構築物(純額)	1,127,814	1,307,869
土地	350,000	350,000
建設仮勘定	15,500	44,364
その他	1,264,447	1,271,140
減価償却累計額	△1,008,759	△1,025,614
その他(純額)	255,687	245,526
有形固定資産合計	1,749,002	1,947,760
無形固定資産		
ソフトウェア	142,930	217,851
その他	13,277	11,664
無形固定資産合計	156,208	229,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895,535	1,306,359
繰延税金資産	565,961	510,963
敷金及び保証金	3,238,880	3,429,336
その他	202,690	218,743
投資その他の資産合計	5,903,068	5,465,403
固定資産合計	7,808,279	7,642,679
資産合計	28,298,751	28,997,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,330,564	4,420,426
短期借入金	-	200,000
一年内予定長期借入金	2,722,500	4,873,324
未払金	1,691,824	1,352,043
未払費用	578,716	590,031
未払法人税等	1,194,125	759,818
預り保証金	393,854	448,226
賞与引当金	299,645	282,495
資産除去債務	27,285	41,273
その他	177,239	291,019
流動負債合計	12,415,755	13,258,658
固定負債		
長期借入金	7,402,500	7,246,399
長期未払金	447,638	254,872
役員退職慰労引当金	129,494	-
退職給付に係る負債	545,473	580,077
資産除去債務	846,675	898,653
預り保証金	610,119	645,432
その他	47,564	43,380
固定負債合計	10,029,466	9,668,815
負債合計	22,445,222	22,927,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,914,375	3,914,375
資本剰余金	3,911,375	3,911,375
利益剰余金	△2,761,852	△1,547,789
株主資本合計	5,063,897	6,277,960
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△17,554	△13,347
為替換算調整勘定	486,154	△488,564
退職給付に係る調整累計額	△13,762	△14,214
その他の包括利益累計額合計	454,837	△516,127
非支配株主持分	334,793	308,052
純資産合計	5,853,528	6,069,885
負債純資産合計	28,298,751	28,997,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 2 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 2 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日)
売上高	30,320,075	32,281,244
売上原価	12,746,760	13,967,114
売上総利益	17,573,315	18,314,130
販売費及び一般管理費合計	15,397,975	16,225,340
営業利益	2,175,339	2,088,790
営業外収益		
受取利息	5,110	3,721
為替差益	113,535	-
持分法による投資利益	120,398	61,612
その他	18,819	20,764
営業外収益合計	257,864	86,097
営業外費用		
支払利息	90,437	63,752
支払手数料	14,560	14,199
為替差損	-	196,203
固定資産除却損	1,580	44,446
その他	1,968	4,918
営業外費用合計	108,547	323,520
経常利益	2,324,657	1,851,367
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	129,494
特別利益合計	-	129,494
特別損失		
減損損失	7,768	17,124
店舗閉鎖損失	8,463	-
特別損失合計	16,231	17,124
税金等調整前当期純利益	2,308,425	1,963,737
法人税、住民税及び事業税	871,271	704,777
法人税等調整額	41,242	△3,111
法人税等合計	912,513	701,666
四半期純利益	1,395,912	1,262,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	△15,105	△48,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380,807	1,214,063

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	1,395,912	1,262,070
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△8,368	4,207
為替換算調整勘定	63,309	△569,501
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△450,917
退職給付に係る調整額	7,463	△452
その他の包括利益合計	62,403	△1,016,664
四半期包括利益	1,458,315	245,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438,901	243,098
非支配株主に係る四半期包括利益	19,414	2,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,308,425	1,963,737
減価償却費	293,266	426,377
減損損失	7,768	17,124
受取利息	△5,110	△3,721
支払利息及び支払手数料	104,998	77,952
為替差損益(△は益)	△740	△33,657
持分法による投資損益(△は益)	△120,398	△61,612
有形固定資産除却損	1,580	44,446
売上債権の増減額(△は増加)	282,240	701,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364,261	△236,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△746,988	△742,091
未払金の増減額(△は減少)	△468,473	△254,232
役員退職慰労金の増減額(△は減少)	8,352	△129,494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,970	34,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,323	△17,149
その他の増減額	△20,850	60,664
小計	1,316,102	1,847,898
利息の受取額	5,110	3,721
利息の支払額	△98,455	△63,642
法人税等の支払額	△823,985	△1,163,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,772	624,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,313	△526,502
無形固定資産の取得による支出	△87,411	△104,328
敷金保証金の差入による支出	△376,001	△235,494
敷金保証金の回収による収入	205,383	39,547
資産除去債務の履行による支出	△24,185	-
短期貸付による支出	-	△216,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,528	△1,043,217

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,714,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△656,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,516,000	△1,505,277
リース債務の返済による支出	△30,343	△17,711
固定資産割賦未払金の返済による支出	△442,206	△266,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,450	1,910,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,579	△116,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,273	1,375,482
現金及び現金同等物の期首残高	6,071,924	7,845,953
現金及び現金同等物の期末残高	6,253,198	9,221,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。